

半 期 報 告 書

(第69期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

YKK株式会社

(391007)

第69期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

YKK株式会社

目 次

	頁
第69期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	60
第6 【提出会社の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	75
当中間連結会計期間	79
前中間会計期間	81
当中間会計期間	83

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月25日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 Y K K 株式会社

【英訳名】 YKK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 忠 裕

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3864)2044番

【事務連絡者氏名】 グループ経営センター長 坂 田 保

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3864)2044番

【事務連絡者氏名】 グループ経営センター長 坂 田 保

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	192,797	200,531	288,985	364,554	473,307
経常利益 (百万円)	16,299	19,244	21,228	16,475	20,639
中間(当期)純利益 (百万円)	9,179	11,911	17,415	7,393	13,452
純資産額 (百万円)	341,965	357,581	404,646	361,306	379,724
総資産額 (百万円)	674,018	679,235	781,944	680,852	755,137
1株当たり純資産額 (円)	320,569	314,580	344,384	317,284	323,143
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8,605	10,478	14,822	6,704	11,611
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.7	52.6	51.8	53.1	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,374	7,396	23,663	40,767	55,629
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,613	2,818	21,142	42,685	22,988
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,186	70	4,229	2,103	22,406
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	36,749	51,798	64,033	49,444	65,164
従業員数 (人)	28,323	28,690	35,463	28,387	35,149

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第68期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	108,231	116,004	122,815	191,824	223,789
経常利益 (百万円)	9,068	9,304	8,624	6,420	8,081
中間(当期)純利益 (百万円)	6,325	6,471	7,336	4,920	5,289
資本金 (百万円)	10,667	11,387	11,922	11,387	11,922
発行済株式総数 (株)	1,066,746	1,138,746	1,192,271.70	1,138,746	1,192,271.70
純資産額 (百万円)	267,016	281,011	305,843	276,567	298,419
総資産額 (百万円)	481,842	507,799	536,613	491,372	516,467
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				1,800	旧株 1,800 新株 900
自己資本比率 (%)	55.4	55.3	57.0	56.3	57.8
従業員数 (人)	9,991	10,469	9,934	10,160	10,178

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書きに基づき省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファスニング	17,659
建材	14,937
工機	1,607
その他の事業	1,010
全社(共通)	250
合計	35,463

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	9,934
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の内外経済情勢を見ると、米国経済は、イラク戦争後の回復基調を維持し、減税効果や株価上昇を背景とした消費の好調さが際立っているほか、企業の生産、受注動向も引き続き改善基調を示している。アジア経済は、輸出の鈍化やSARSの悪影響を背景に年半ばにかけて減速基調を強めたが、SARSによるマイナスの影響が次第に解消に向かうとともに、米国経済の回復に伴う輸出の増加により、総じて景気は上向き見通しにある。ユーロ圏は4月から6月にかけて個人消費、設備投資、輸出ともにマイナスとなったが、本年後半にかけては底打ちが展望され、マインド指標は改善傾向にある。

一方わが国経済は、企業業績の回復、株価の堅調な推移にみられるように、景気は底を打ち回復ムードが強まっている。反面、わが国経済をとりまく構造要因、すなわち根強いデフレ体質や不良債権・産業再生問題、少子高齢化問題等が急速に改善することは期待できず、また、長期金利の乱高下、G7を受けての円高傾向は、わが国経済の回復に水をさす要因になりうるものである。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、一層の顧客密着、品質・納期サービス、新商品開発力の強化を図り、さらなる事業体質の向上に努めてきた。また、数年来進めてきた建材事業の組織統合、再編の一環として平成14年10月1日にはYKK AP㈱を当社の完全子会社とした。その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は288,985百万円と前年同期に比べ88,454百万円（+44.1%）の増収となった。また、利益については、販売・生産の効率向上及び徹底したコストダウンに努めた結果、営業利益は24,480百万円と前年同期に比べ4,675百万円（+23.6%）、経常利益は21,228百万円と前年同期に比べ1,984百万円（+10.3%）、中間純利益は17,415百万円と前年同期に比べ5,504百万円（+46.2%）の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ファスニング事業

ファスニング事業は、消費市場である先進国における縫製産業の中国を中心とするアジア地域への移転により、東アジア地域は大幅な販売増となったが、逆に北中米、北部欧州地域などは販売減となった。また、グローバルに展開する顧客に対して品質・納期サービスの強化を図り販売を伸ばした。その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は115,993百万円と前年同期に比べ17,187百万円（+17.4%）の増収となり、営業利益は20,529百万円と前年同期に比べて3,289百万円（+19.1%）の増益となった。

建材事業

建材市場は、ビル建材需要において、首都圏を中心としたマンション着工・大型都市再開発が終息し厳しい環境であったものの、住宅建材需要は、住宅ローン減税の期限切れ等を睨んだ駆け込み需要により持ち家・貸家が増加し、好調に推移した。

このような状況のもと、製造部門では、商品毎の原価低減を目指した徹底したコストダウン

と、供給部門との連携による受注生産対応のライン構築に取り組み、他方供給部門では、地域ブロック毎に拠点を活用し、商品の完成度を高め、最適供給体制の確立を推進した。海外においては、中国市場を睨んだ中国深圳工場の立ち上げ、さらには、部品をグローバルに供給する拠点としての中国蘇州工場の建設に着手した。また、平成14年10月1日のYKK AP(株)の完全子会社化の影響もあり、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は170,545百万円と前年同期に比べ72,873百万円（+74.6%）の大幅増収となったが、ウインドウ基幹商品リニューアルに伴う商品切り替えのための費用等の影響により、営業利益は4,379百万円と前年同期に比べ53百万円（+1.2%）の増益にとどまった。

工機事業

工機事業は、ファスニング事業向けの設備販売は比較的低調であったものの、建材事業向けの大型設備物件を中心とした好調な受注に支えられ、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は14,706百万円と前年同期に比べ2,046百万円（+16.2%）の増収、営業利益は1,039百万円と前年同期に比べ63百万円（+6.5%）の増益となった。

その他の事業

その他の事業は、YKKビジネスサポート(株)が設立されたこと、前年一部操業を停止していたアルミ精錬事業が通年稼働したこと等により、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は15,357百万円と前年同期に比べ3,540百万円（+30.0%）の増収となった。また、営業利益は、販売増による利益の増加、前年の不採算事業の収益改善等により、1,011百万円と前年同期に比べ1,155百万円の増益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

ファスニング事業では、国内販売会社（YKKファスニングプロダクツ販売(株)）設立を中心とする販売体制の再編成により国内売上高は増加し、また、アジアを中心とした材料関係の需要増により輸出売上高も増加した。

建材事業では、厳しさを増す事業環境のもと、建材事業の再編の一環として平成14年10月1日よりYKK AP(株)を完全子会社とした。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、210,640百万円と前年同期に比べ86,211百万円（+69.3%）の増収となり、営業利益は14,533百万円と前年同期に比べ6,777百万円（+87.4%）の増益となった。

北中米

縫製基地の国外移転に伴う市場構造の変化の影響を受けたこと等もあり、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は28,167百万円と前年同期に比べ502百万円（-1.8%）の減収、営業利益は400百万円と前年同期に比べ1,347百万円（-77.1%）の減益となった。

南米

経済の混乱は続いているが、昨年度と比較して上昇基調にあり、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は3,565百万円と前年同期に比べ1,323百万円（+59.0%）の増収、営業利益は761百万円と前年同期に比べ397百万円（+109.3%）の増益となった。

欧州・中東・アフリカ

北欧、南欧、トルコなどの周辺地域が一層拡大しているが、特にトルコでの販売が好調であること、為替換算レートの影響もあり、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は26,553百万円と前年同期に比べ5,361百万円（+25.3%）の増収、営業利益は4,492百万円と前年同期に比べ1,524百万円（+51.4%）の増益となった。

東アジア

欧米大手顧客の調達への対応、品質・納期面でのサービス強化を行ったことにより、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、33,878百万円と前年同期に比べ4,736百万円（+16.3%）の増収、営業利益は7,319百万円と前年同期に比べ1,651百万円（+29.1%）の増益となった。

南アジア・大洋州

新規投資国の販売増加があったものの、厳しい市場環境により既存地域の伸び悩みがみられ、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は20,559百万円と前年同期に比べ242百万円（+1.2%）の増収となり、営業利益は1,712百万円と前年同期に比べ193百万円（-10.1%）の減益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が19,833百万円とほぼ前中間連結会計期間並となったが、売上債権の増加額が減少したこと等もあり営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと、社債の発行による資金調達を行ったこと等により、前中間連結会計期間に比べ12,234百万円（+23.6%）増加し、当中間連結会計期間末には64,033百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、23,663百万円と前中間連結会計期間に比べ16,267百万円（+219.9%）増加した。これは主に、たな卸資産の増加等があったものの、売上債権の増加額が10,554百万円と前中間連結会計期間の増加額に比べ27,895百万円減少したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、21,142百万円と

前中間連結会計期間に比べ18,324百万円（+650.2%）増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出が20,954百万円と前中間連結会計期間に比べ2,239百万円（+12.0%）増加したこと、短期貸付金の純増加が78百万円と前中間連結会計期間に比べ16,516百万円の増加になったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、4,229百万円と前中間連結会計期間に比べ4,300百万円増加した。これは主に、社債の発行による収入が10,000百万円あったものの、短期借入金の純減少が6,276百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が5,486百万円あったこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について事業の種類別セグメントごとに開示している。

当中間連結会計期間における状況は、次のとおりである。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	88,990	+ 9.8
建材	106,340	+ 21.7

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示している。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略している。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	108,446	+ 11.7	10,547	+ 8.2
建材	169,937	+ 64.3	119,815	+ 289.5

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示している。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略している。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	115,766	+ 17.2
建材	170,503	+ 74.6
工機	386	65.4
その他の事業	2,328	22.4
合計	288,985	+ 44.1

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

2 セグメント間の取引については相殺消去している。

なお、「生産、受注及び販売の状況」における建材事業の各数値及び前年同期比には、前中間連結会計期間において持分法適用会社であったYKK AP(株)等が当中間連結会計期間は連結子会社となっている影響が含まれている。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、平成15年10月1日をもって、当社の建材事業を連結子会社であるYKK AP(株)に対して吸収分割する会社分割が実施された。これにより、当社グループの建材事業を完全に一体化し、厳しさを増す事業環境の変化に即した施策を機動的に実行できる建材事業の経営体制を構築していく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、「新たなる価値を創造する技術の会社」をめざして、日本を核として北中米、欧州・中東・アフリカ、東アジアなど世界6極体制で、日頃より研究開発に取り組んでいる。当中間連結会計期間の当社グループ全体の研究開発費は10,201百万円である。当中間連結会計期間における主な活動成果は、以下のとおりである。

(1) ファスニング事業

ファスニング事業は全世界ベースでの「ファスニング事業スーパーNo.1」を目指し、更なる「創造型商品開発の創出」、「環境対応型商品開発」、「開発スピードアップ」、「コスト競争力アップ」を推進している。創造型商品開発としては常に一步先の技術の優位性を保持し、YKKブランドを意識した創造型商品・差別化商品等の開発を、また、環境対応商品開発としては世界レベルで環境やライフサイクルを考慮した商品開発に取り組んでいる。

主な成果として、ファスナーでは新ジーンズ用ファスナー、絵柄をプリントしたインクジェットファスナー、面ファスナーではバックパック用新デザイン・機能商品、静音クイックロン、スナップ&ボタンではエナメル塗装等の開発を行い商品ラインナップの強化に努め、顧客満足度の向上を図っている。

また、重要課題であるアジア競合他社への競争力の確保については、中国内需を中心とした低価格ゾーンへの対応としてプロジェクトを結成し、今年度からの販売開始に向けて総力を上げて取り組んでいる。当事業に係る研究開発費は2,997百万円である。

(2) 建材事業

建材事業は厳しい市場環境の中、開発・製造から販売までが一体となり、顧客の視点からの商品開発に取り組んでいる。また、顧客の要望する住空間・生活機能に重点をおき、納期さらにはリサイクルや環境、地域に合った商品特性や機能、リフォーム・リモデル、新寸法体系などを総合的に考えた新しい商品・技術開発を行っている。

主な成果としては、業界上げての取り組みである新寸法体系化にあわせたウィンドウ関連商品のリニューアルを行い、顧客の視点・家一棟を考えた新商品開発として戸締り確認防犯システム「Eyesシステム」の開発、リフォーム・リモデル商品としては「リフォームウィンドウ」「リモデルウィンドウ」(異業種連携商品)、樹脂製内窓「新ブラマードU」、防犯面格子「ステンレス面格子」を開発した。また、製造合理化への対応として、マルチ加工機の開発等の更なる変種変量生産体制の開発・推進を図り、事業のグローバル展開への対応として、中国市場における樹脂建材押出し技術の強化に取り組んだ。当事業に係る研究開発費は4,655百万円である。

(3) 工機事業

当社グループの生産プロセスを支える工機事業では、市場競争力を優位にするコストパフォーマンスのあるファスニング関連、建材関連の機械装置・システムの開発と、新価値・付加価値の創造及びその開発のための基盤となる材料・表面改質技術、高精度金型技術、高速金属加工技術、マイクロプロセッサ応用技術、先端ソフトウェア技術、高速・高精度位置決め技術、電子部品関連技術などの中核技術の深耕を図ってきた。

主な成果としては、ファスニング事業関連では、マーケットの変化、低価格市場・短納期対応という事業環境の中、低コスト対応射出加工機、スライダー通し下止取付機、また、無人化指向生産設備として新樹脂仕上加工機、新ジーンズ用スライダー組立機等の設備を開発した。また、建材事業関連では、多色化対応及び環境を配慮した黒部FA表面処理設備、受注生産に対応したコスト競争力のある新寸法体系化設備、セル生産ラインによる効率的な四国工場向け彩飾窓用設備等を開発した。金型事業関連では、低コスト対応射出ファスナー製品及びそのスライダー製品用の金型類、住宅用新寸法体系サッシ型、四国工場向けニューサッシ彩色窓・複層障子用サッシ型、越湖工場向け順送プレス型等の金型及び外販向け金型の開発を行い、当社グループの一層の競争力強化に貢献した。当事業に係る研究開発費は2,074百万円である

(4) 全社

当社グループの共通組織である研究開発部門は、ファスニング事業と建材事業の基盤要素技術の深耕と強化を目指している。

ファスニング事業関連では、各種用途別新粘着剤及び超強力粘着剤等の開発による面ファスナーの新規用途開拓の支援及びコンピューターシミュレーションの最適化による開発支援システムの構築等を行った。建材事業関連では、型材事業の展開として自動車関連商品の強度解析を担当し事業の支援を行い、また、次世代金属材料の探索として、NEDOの「高機能高精度省エネ加工型金属材料(金属ガラス)の成形加工技術」プロジェクトに参画し、金属ガラスの研究及び新鑄造加工方法の研究を行った。当事業に係る研究開発費は474百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,192,271.70	同 左	非上場・非登録	
計	1,192,271.70	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		1,192,271.70		11,922		32,922

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成15年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有) 吉田興産	富山県黒部市吉田200	198,046	16.61
YKK恒友会(従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1 YKK(株)経営企画室総務広報グループ内	148,944	12.49
吉田忠裕	神奈川県藤沢市鵜沼桜が岡1-17-27	64,871.80	5.44
吉田政裕	東京都渋谷区神山町19-1-504	59,798.80	5.01
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	46,248	3.87
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	32,894	2.75
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	32,000	2.68
吉田隆久	富山県魚津市大光寺380	23,814	1.99
WYE-YOSHI HOLDING CORPORATION	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	23,194.10	1.94
YKK AP (株)	東京都千代田区神田和泉町1	17,222	1.44
計		647,032.70	54.26

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無 議 決 権 株 式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20		
	(相互保有株式) 普通株式17,285		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,171,718	1,171,718	
端 株	普通株式 3,248.70		
発 行 済 株 式 総 数	1,192,271.70		
総 株 主 の 議 決 権		1,171,718	

(注) 「端株」欄の普通株式には当社所有の自己株式0.80株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己所有株式) Y K K(株)	東京都千代田区 神田和泉町1	20		20	0.0
(相互保有株式) Y K K A P(株)	東京都千代田区 神田和泉町1	17,222		17,222	1.4
YKKファスニング プロダクツ販売(株)	東京都台東区台東 1丁目2番地2号	63		63	0.0
計		17,305		17,305	1.4

2 【株価の推移】

当社は非上場会社であり、また気配相場も公表されていないので、株価および株式売買高については不明である。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	52,290		58,297		70,864	
2 受取手形及び売掛金	1	118,133		149,647		138,341	
3 有価証券		3,618		12,894		1,055	
4 たな卸資産	1	97,362		131,748		127,812	
5 その他		16,824		21,512		16,878	
貸倒引当金		2,281		4,998		5,297	
流動資産合計		285,947	42.1	369,102	47.2	349,654	46.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		315,353		334,553		329,961	
減価償却累計額		174,863	140,489	191,196	143,356	186,093	143,868
2 機械装置及び 運搬具		411,251		438,079		424,695	
減価償却累計額		315,976	95,274	339,796	98,282	327,270	97,425
3 土地			64,685		69,287		70,266
4 その他		62,810		75,153		72,774	
減価償却累計額		45,495	17,314	55,781	19,372	53,502	19,271
有形固定資産合計		317,764	46.8	330,299	42.2	330,831	43.8
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定		4,066		3,440		3,753	
2 その他		8,753		11,099		11,063	
無形固定資産合計		12,819	1.9	14,540	1.9	14,816	2.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資その他の資産	1	62,902		77,476		69,123	
貸倒引当金		199		9,474		9,290	
投資その他の資産 合計		62,702	9.2	68,002	8.7	59,833	7.9
固定資産合計		393,287	57.9	412,842	52.8	405,482	53.7
資産合計		679,235	100.0	781,944	100.0	755,137	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		45,306		76,721		68,507		
2	1	59,770		35,838		41,328		
3	1	6,982		5,892		8,417		
4	1	10,000		13,095		10,000		
5		7,608		11,634		15,458		
6		23,532		33,592		32,244		
7		30,968		45,309		51,755		
		184,168	27.1	222,085	28.4	227,711		30.2
固定負債								
1	1	46,674		40,407		33,510		
2	1	12,196		6,836		9,280		
3		60,449		84,793		82,318		
4		811		895		1,566		
5		7,955		11,022		10,822		
		128,088	18.9	143,956	18.4	137,498		18.2
		312,256	46.0	366,041	46.8	365,210		48.4
(少数株主持分)								
		9,396	1.4	11,256	1.4	10,202		1.3
(資本の部)								
		11,387	1.7	11,922	1.5	11,922		1.6
		14,451	2.1	32,922	4.2	32,922		4.3
		362,626	53.3	379,468	48.5	364,171		48.2
		482	0.1	2,447	0.3	46		0.0
		31,294	4.6	21,797	2.8	29,022		3.8
		70	0.0	316	0.0	316		0.0
		357,581	52.6	404,646	51.8	379,724		50.3
		679,235	100.0	781,944	100.0	755,137		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			200,531	100.0		288,985	100.0		473,307	100.0
売上原価			132,713	66.2		186,054	64.4		318,738	67.3
売上総利益			67,817	33.8		102,930	35.6		154,569	32.7
販売費及び一般管理費	1		48,011	23.9		78,449	27.1		126,831	26.8
営業利益			19,805	9.9		24,480	8.5		27,738	5.9
営業外収益										
1 受取利息		565			452		1,222			
2 受取配当金		125			127		181			
3 投資有価証券戻入益					339					
4 固定資産貸与料		972					865			
5 為替差益		153								
6 持分法による 投資利益		371			82					
7 雑収入		2,428	4,617	2.3	1,266	2,268	0.7	2,587	4,856	1.0
営業外費用										
1 支払利息		2,103			1,517		3,643			
2 貸与資産減価償却費		450					806			
3 たな卸資産廃棄損		1,026			1,275		2,505			
4 投資有価証券評価損							88			
5 為替差損					446		178			
6 持分法による 投資損失							198			
7 雑損失		1,598	5,178	2.6	2,280	5,520	1.9	4,534	11,955	2.5
経常利益			19,244	9.6		21,228	7.3		20,639	4.4
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		200			136					
2 固定資産売却益	2	490			431		1,044			
3 厚生年金基金 代行部分返上益							8,509			
4 会計基準変更時差異 処理額					175					
5 その他		109	800	0.4	49	793	0.3	412	9,966	2.1
特別損失										
1 固定資産売却損	3	54			423		296			
2 固定資産除却損		430			742		2,482			
3 投資有価証券評価損							2,001			
4 退職給付費用					636		942			
5 会計基準変更時差異 処理額		187					438			
6 その他		68	741	0.4	386	2,188	0.8	434	6,596	1.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			19,303	9.6		19,833	6.8		24,009	5.1
法人税、住民税及び 事業税		9,208			7,013		11,023			
法人税等調整額		2,429	6,778	3.4	5,562	1,451	0.5	1,306	9,717	2.1
少数株主利益			613	0.3		967	0.3		839	0.2
中間(当期)純利益			11,911	5.9		17,415	6.0		13,452	2.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			14,451		32,922		14,451
資本剰余金増加高							
1 株式交換による 新株の発行						18,470	18,470
資本剰余金中間期末(期末) 残高			14,451		32,922		32,922
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			352,715		364,171		352,715
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		11,911		17,415		13,452	
2 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		79				79	
3 連結子会社減少に伴う 剰余金増加高				6			
4 持分法適用会社の合併に 伴う剰余金増加高						1	
5 在外子会社の資産 再評価に係る増加高	1		11,990		17,422	2	13,535
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,049		2,066		2,049	
2 役員賞与金		29	2,079	58	2,125	29	2,079
利益剰余金中間期末(期末) 残高			362,626		379,468		364,171

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		19,303	19,833	24,009
2 減価償却費		20,157	22,406	42,353
3 連結調整勘定償却額		294	413	324
4 貸倒引当金の増減額 (減少：)		127	139	1,007
5 退職給付引当金の増減額 (減少：)		2,191	2,357	2,463
6 受取利息及び受取配当金		690	579	1,403
7 支払利息		2,103	1,517	3,643
8 持分法による投資損益 (投資利益：)		371	82	198
9 投資有価証券評価損益 (戻入益：)			339	2,090
10 有形固定資産除却損		430	742	2,482
11 有形固定資産売却損益 (売却益：)		435	8	748
12 売上債権の増減額 (増加：)		38,450	10,554	23,519
13 たな卸資産の増減額 (増加：)		5,823	1,418	13,773
14 仕入債務の増減額 (減少：)		3,139	6,080	1,361
15 その他		4,017	8,398	6,270
小計		11,361	31,829	64,643
16 利息及び配当金の受取額		764	607	1,522
17 利息の支払額		2,158	1,597	3,747
18 法人税等の支払額		2,571	7,175	6,788
営業活動による キャッシュ・フロー		7,396	23,663	55,629

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 短期貸付金の純増減額 (増加:)		16,438	78	16,879
2 定期預金の預入による支出		2,971	378	6,650
3 定期預金の払戻による収入		1,462	3,011	1,960
4 有価証券の取得による支出		100	2,999	136
5 有価証券の償還・売却に よる収入		1,121	19	1,238
6 有形固定資産の取得に よる支出		18,714	20,954	37,655
7 有形固定資産の売却に よる収入		1,438	1,335	2,493
8 無形固定資産の取得に よる支出		1,447	1,070	3,022
9 無形固定資産の売却に よる収入		55	7	156
10 投資有価証券の取得に よる支出		89	126	125
11 投資有価証券の売却に よる収入		1	94	3
12 連結子会社株式の追加 取得による支出		12	4	34
13 連結範囲の変更に伴う子会 社株式の取得による収入				1,931
14 長期貸付による支出		3	3	5
15 長期貸付金の回収による 収入		2	4	5
16 株式交換に伴う交付金支出				26
投資活動による キャッシュ・フロー		2,818	21,142	22,988
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:)		14,822	6,276	10,437
2 コマーシャル・ペーパー の償還による支出		5,000		5,000
3 長期借入れによる収入		366	8	768
4 長期借入金の返済による 支出		7,754	5,486	12,644
5 社債の発行による収入			10,000	
6 社債の償還による支出				13,484
7 自己株式の取得による支出			0	0
8 配当金の支払額		2,049	2,061	2,049
9 少数株主への配当金の 支払額		315	413	433
財務活動による キャッシュ・フロー		70	4,229	22,406

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,393	605	2,257
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		2,255	1,102	7,976
現金及び現金同等物の 期首残高		49,444	65,164	49,444
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額			28	
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額		20		7,661
子会社合併による 現金及び現金同等物の増加額		77		82
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		51,798	64,033	65,164

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する記載事項 (1) 連結子会社.....109社 主要な連結子会社名 YKK U.S.A.社 YKK APアメリカ社 YKKコーポレーション・オ ブ・アメリカ 新設により増加した連結子 会社..... 4社 YKKインシュアランス・ア メリカ社、YKKロシア社、 名古屋ファスナー上海社、 YKK AP蘇州社 事業規模の拡大により重要 性が増加したことにより連 結した子会社..... 1社 YKKニューマックス韓国社</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項 (1) 連結子会社..... 116社 主要な連結子会社名 YKK U.S.A.社 YKK APアメリカ社 YKKコーポレーション・オ ブ・アメリカ 新設により増加した連結子 会社..... 3社 YKKケニア社、YKKファスニ ングプロダクツ販売(上海) 社、YKKビジネスサポート (株) 合併により除外した連結子 会社..... 6社 大連YKKファスニング・ブ ロダクツ社、大連YKKプレ シジョン・ジッパー社(い ずれも大連YKKジッパー社 と合併)、(株)ファスニング 21、(株)名古屋ファスナーク リエーション、西部ファス ナー(株)、大阪ファスナー(株) (いずれもYKKファスニング プロダクツ販売(株)と合併) 事業規模の縮小により重要 性が減少したため連結から 除外した子会社..... 2社 ファスニング21上海社、名 古屋ファスナー上海社</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社 の状況」に記載している。 (1) 連結子会社..... 121社 新設により増加した連結子 会社.....10社 YKKインシュアランスカンパ ニー・オブ・アメリカ、 YKKロシア社、YKKチェコ 社、YKKチュニジア製造会 社、YKK中国社、名古屋フ ァスナー上海社、YKK AP蘇 州社、蘇州YKK工機会社、 YKKファスニングプロダク ツ販売(韓国)社、YKKファ スニングプロダクツ販売(株) 新たに株式を取得したこと により増加した連結子会社 7社 YKK AP(株)、(株)YKK AP沖縄、 YKK APエクステリア(株)、九 州エクステリア工業(株)、(株) YKK APインストール沖縄、 西部ファスナー(株)、大阪フ ァスナー販売(株) 事業規模の拡大により重要 性が増加したことにより連 結した子会社..... 1社 YKKニューマックス韓国社</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 非連結子会社..... 8社 <small>スモールウェアーズ社、YKK アイルランド社、ファイナベ スト社、YKKジッパー・エジ プト社、オーナー・グロス 社、Y2Kホールディング社、 ラマコ社、(株)ワイケイケイフ ァイナンス</small> 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由は次のと おりである。 非連結子会社8社は、いづれ も小規模会社であり、合計の 総資産、売上高、中間純損益 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等はいずれも中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためである。</p> <p>なお、YKKファイナンス・オラ ンダ社はYKKホールディング・ ヨーロッパ社に吸収合併され た。</p>	<p>(2) 非連結子会社.....16社 <small>スモールウェアーズ社、ファ イナベスト社、YKKマルミ 社、YKKジッパー・エジプト 社、ファスニング21上海社、 名古屋ファスナー上海社、上 海西部装飾製品有限公司、上 海西部国際貿易有限公司、大 阪ファスナー上海社、大阪フ ァスナー香港社、オーナー・ グロス社、Y2Kホールディン グ社、ラマコ社、(株)プロス、 アサヒレイテックス(株)、(株)ワ イケイケイファイナンス</small> 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由は次のと おりである。 非連結子会社16社は、いづれ も小規模であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、い ずれも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないた めである。</p> <p>なお、YKKアイルランド社は清 算された。</p>	<p>(2) 非連結子会社.....15社 <small>スモールウェアーズ社、YKK アイルランド社、ファイナベ スト社、YKKマルミ社、YKKジ ュッパー・エジプト社、上海西 部装飾製品有限公司、上海西 部国際貿易有限公司、大阪フ ァスナー上海社、大阪ファ スナー香港社、オーナー・グロ ス社、Y2Kホールディング 社、ラマコ社、(株)プロス、ア サヒレイテックス(株)、(株)ワ イケイケイファイナンス</small> 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由は次のと おりである。 非連結子会社15社は、いづれ も小規模であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないため ある。</p> <p>なお、オーバーシーズ・エクス ポート社は清算により消滅し、 YKKファイナンス・オランダ社 はYKKホールディング・ヨーロ ッパ社に吸収合併された。 また、名古屋ファスナー香港社 は、YKKファスニングプロダク ツ販売(香港)社に、イースト・ サン・ボタン社は、YKKスナッ プ・ファスナーズ・アジア社 に、YKKアーキテクチュラルプ ロダクツ(株)はYKK AP(株)にそれぞ れ社名変更した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 7社 非連結子会社 2社 ファイナベスト社、(株)ワイケケイファイナンス 関連会社 5社 マラヤン・ジップス社、 YKKフィリピン社、YKK AP (株)、大阪ファスナー販売 (株)、西部ファスナー(株)</p> <p>(2) 持分法非適用会社..... 8社 非連結子会社 6社 スモールウェアズ社、 YKKアイルランド社、YKKジ ッパー・エジプト社、オー ナー・グロス社、Y2Kホー ルディング社、ラマコ社 関連会社 2社 LYフィリピン社、(株)ニカ ワポータル 持分法を適用していない上記 8社は、それぞれ中間連結純 損益及び連結利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がな いため、持分法の適用から除 外している。</p> <p>なお、平成14年10月1日よりYKK アーキテクチュラルプロダクツ (株)は、YKK AP(株)に社名変更し た。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 4社 非連結子会社 2社 ファイナベスト社、(株)ワイ ケケイファイナンス 関連会社 2社 マラヤン・ジップス社、 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社.....16社 非連結子会社 14社 スモールウェアズ社、 YKKマルミ社、YKKジッパ ー・エジプト社、ファスニ ング21上海社、名古屋ファ スナー上海社、上海西部装 飾製品有限公司、上海西部 国際貿易有限公司、大阪ファ スナー上海社、大阪ファ スナー香港社、オーナー・ グロス社、Y2Kホールディ ング社、ラマコ社、(株)プロ ス、アサヒレイテックス(株) 関連会社 2社 LYフィリピン社、(株)ニカ ワポータル 持分法を適用していない上記 16社は、それぞれ中間純損益 (持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 からみて、持分法の対象から 除いても中間連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がな いため、持分法の適用範囲か ら除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 4社 非連結子会社 2社 ファイナベスト社、(株)ワイ ケケイファイナンス 関連会社 2社 マラヤン・ジップス社、 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社.....15社 非連結子会社 13社 スモールウェアズ社、 YKKアイルランド社、YKKマ ルミ社、YKKジッパー・エ ジプト社、上海西部裝飾製 品有限公司、上海西部国際 貿易有限公司、大阪ファス ナー上海社、大阪ファスナ ー香港社、オーナー・グロ ス社、Y2Kホールディング 社、ラマコ社、(株)プロス、 アサヒレイテックス(株) 関連会社 2社 LYフィリピン社、(株)ニカ ワポータル 持分法を適用していない上記 15社は、それぞれ当期純損益 (持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 からみて、持分法の対象から 除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないた め、持分法の適用範囲から除 外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち(株)ファスニング21、(株)名古屋ファスナークリエーションの中間決算日は7月31日、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)、アドバンステック(株)の中間決算日は9月30日であり、その他の連結子会社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、同日現在の中間財務諸表を使用しているが、中間決算日が6月30日及び7月31日の連結子会社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちYKK AP(株)、(株)YKK AP沖縄、YKK APエクステリア(株)、九州エクステリア工業(株)、(株)YKK APインストール沖縄、YKKファスニングプロダクツ販売(株)、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)、アドバンステック(株)、YKKビジネスサポート(株)の中間決算日は9月30日であり、その他の連結子会社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、同日現在の中間財務諸表を使用しているが、中間決算日が6月30日の連結子会社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち西部ファスナー(株)、(株)名古屋ファスナークリエーション、(株)ファスニング21、大阪ファスナー販売(株)の事業年度の末日は1月31日、YKK AP(株)、(株)YKK AP沖縄、YKK APエクステリア(株)、九州エクステリア工業(株)、(株)YKK APインストール沖縄、YKKファスニングプロダクツ販売(株)、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)、アドバンステック(株)の事業年度の末日は3月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、事業年度の末日が12月31日及び1月31日の連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。 なお、YKK AP(株)、(株)YKK AP沖縄、YKK APエクステリア(株)、九州エクステリア工業(株)、(株)YKK APインストール沖縄は、決算期変更により、平成14年2月1日から平成15年3月31日までの14ヶ月決算となっている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a) 有価証券： 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b) デリバティブ 時価法 c) たな卸資産： 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物... 3 ~ 55年 機械装置及び運搬具 ... 2 ~ 15年 無形固定資産： 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a) 有価証券： 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b) デリバティブ 同左 c) たな卸資産： 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左 無形固定資産： 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a) 有価証券： 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左 b) デリバティブ 同左 c) たな卸資産： 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左 無形固定資産： 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>c) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 同左</p> <p>b) 賞与引当金： 同左</p> <p>c) 退職給付引当金： 同左</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 同左</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>c) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a) ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引 b) ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a) ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引 b) ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(8) その他 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(8) その他 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「短期貸付金」(当中間連結会計期間末 501百万円)は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示した。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「たな卸資産廃棄損」、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入益」は、それぞれ営業外費用、特別利益の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「たな卸資産廃棄損」は244百万円、特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入益」は235百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間連結会計期間において区分掲記していた「固定資産貸与料」(当中間連結会計期間 160百万円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「雑収入」に含めて表示した。 2. 前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「投資有価証券戻入益」(56百万円)は営業外収益の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 3. 前中間連結会計期間において区分掲記していた「貸与資産減価償却費」(当中間連結会計期間 86百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「雑損失」に含めて表示した。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」(56百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		<p>退職給付会計 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																												
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>697百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>25,043百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,471百万円</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団抵当に供しているものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>19,308百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,931百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,857百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,676百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>(1,134百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,634百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び 売掛金	1,502百万円	たな卸資産	697百万円	有形固定資産	25,043百万円	投資有価証券	227百万円	計	27,471百万円	建物	19,308百万円	土地	622百万円	計	19,931百万円	短期借入金	1,857百万円	長期借入金	3,676百万円	(1年内の返済 予定額を含む)	(1,134百万円)	社債	100百万円	計	5,634百万円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>3,312百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>2,733百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,127百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,341百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,065百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,655百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,317百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>(1,240百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>(100百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,372百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	550百万円	受取手形及び 売掛金	3,312百万円	たな卸資産	2,733百万円	有形固定資産	5,127百万円	投資有価証券	3,341百万円	計	15,065百万円	短期借入金	2,655百万円	長期借入金	4,317百万円	(1年内の返済 予定額を含む)	(1,240百万円)	社債	400百万円	(1年内の返済 予定額を含む)	(100百万円)	計	7,372百万円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>1,751百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,467百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>27,989百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,387百万円</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団抵当に供しているものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>19,581百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,204百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,659百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,845百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>(702百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,904百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び 売掛金	1,751百万円	たな卸資産	1,467百万円	有形固定資産	27,989百万円	投資有価証券	179百万円	計	31,387百万円	建物	19,581百万円	土地	622百万円	計	20,204百万円	短期借入金	1,659百万円	長期借入金	4,845百万円	(1年内の返済 予定額を含む)	(702百万円)	社債	400百万円	計	6,904百万円
受取手形及び 売掛金	1,502百万円																																																																													
たな卸資産	697百万円																																																																													
有形固定資産	25,043百万円																																																																													
投資有価証券	227百万円																																																																													
計	27,471百万円																																																																													
建物	19,308百万円																																																																													
土地	622百万円																																																																													
計	19,931百万円																																																																													
短期借入金	1,857百万円																																																																													
長期借入金	3,676百万円																																																																													
(1年内の返済 予定額を含む)	(1,134百万円)																																																																													
社債	100百万円																																																																													
計	5,634百万円																																																																													
現金及び預金	550百万円																																																																													
受取手形及び 売掛金	3,312百万円																																																																													
たな卸資産	2,733百万円																																																																													
有形固定資産	5,127百万円																																																																													
投資有価証券	3,341百万円																																																																													
計	15,065百万円																																																																													
短期借入金	2,655百万円																																																																													
長期借入金	4,317百万円																																																																													
(1年内の返済 予定額を含む)	(1,240百万円)																																																																													
社債	400百万円																																																																													
(1年内の返済 予定額を含む)	(100百万円)																																																																													
計	7,372百万円																																																																													
受取手形及び 売掛金	1,751百万円																																																																													
たな卸資産	1,467百万円																																																																													
有形固定資産	27,989百万円																																																																													
投資有価証券	179百万円																																																																													
計	31,387百万円																																																																													
建物	19,581百万円																																																																													
土地	622百万円																																																																													
計	20,204百万円																																																																													
短期借入金	1,659百万円																																																																													
長期借入金	4,845百万円																																																																													
(1年内の返済 予定額を含む)	(702百万円)																																																																													
社債	400百万円																																																																													
計	6,904百万円																																																																													
<p>2 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <p>(被保証先) (金額)</p> <table> <tr> <td>日本アマゾン アルミニウム㈱</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪ファスナー 販売㈱</td> <td>1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(US\$830,052.35他)</td> </tr> </table>	日本アマゾン アルミニウム㈱	425百万円	大阪ファスナー 販売㈱	1,450百万円	その他2件	424百万円		(US\$830,052.35他)	<p>2 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <p>(被保証先) (金額)</p> <table> <tr> <td>日本アマゾン アルミニウム㈱</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(US\$ 622,539.72他)</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続する。</p> <p>対象 在外子会社外貨建 長期借入金 債務履行引受金融機関 C I T I B A N K 期末残高 1,761百万円 (US\$ 14,705,882.40)</p>	日本アマゾン アルミニウム㈱	263百万円	その他2件	555百万円		(US\$ 622,539.72他)	<p>2 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <p>(被保証先) (金額)</p> <table> <tr> <td>日本アマゾン アルミニウム㈱</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(US\$ 726,295.65他)</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続する。</p> <p>対象 在外子会社外貨建 長期借入金 債務履行引受金融機関 C I T I B A N K 期末残高 1,939百万円 (US\$ 16,176,470.64)</p>	日本アマゾン アルミニウム㈱	346百万円	その他2件	404百万円		(US\$ 726,295.65他)																																																								
日本アマゾン アルミニウム㈱	425百万円																																																																													
大阪ファスナー 販売㈱	1,450百万円																																																																													
その他2件	424百万円																																																																													
	(US\$830,052.35他)																																																																													
日本アマゾン アルミニウム㈱	263百万円																																																																													
その他2件	555百万円																																																																													
	(US\$ 622,539.72他)																																																																													
日本アマゾン アルミニウム㈱	346百万円																																																																													
その他2件	404百万円																																																																													
	(US\$ 726,295.65他)																																																																													
<p>3 受取手形割引高 29百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 64百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 156百万円</p>																																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり である。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>8,131百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>442百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>14,184百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,465百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,884百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,619百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは 建物及び構築物の売却による ものである。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは 建物及び構築物の売却による ものである。</p>	荷造運搬費	8,131百万円	貸倒引当金繰入額	442百万円	従業員給与手当	14,184百万円	賞与引当金繰入額	2,465百万円	退職給付費用	1,884百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	26百万円	減価償却費	3,619百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり である。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>9,617百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>545百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>28,131百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,558百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,440百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,875百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは 土地の売却によるものである。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは 建物及び構築物の売却による ものである。</p>	荷造運搬費	9,617百万円	貸倒引当金繰入額	545百万円	従業員給与手当	28,131百万円	賞与引当金繰入額	2,558百万円	退職給付費用	3,440百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	67百万円	減価償却費	3,875百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり である。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>17,213百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>990百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>44,694百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,939百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,159百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,939百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは 建物の売却によるものである。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは 機械装置の売却によるもので ある。</p>	荷造運搬費	17,213百万円	貸倒引当金繰入額	990百万円	従業員給与手当	44,694百万円	賞与引当金繰入額	2,939百万円	退職給付費用	5,159百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	115百万円	減価償却費	7,939百万円
荷造運搬費	8,131百万円																																											
貸倒引当金繰入額	442百万円																																											
従業員給与手当	14,184百万円																																											
賞与引当金繰入額	2,465百万円																																											
退職給付費用	1,884百万円																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	26百万円																																											
減価償却費	3,619百万円																																											
荷造運搬費	9,617百万円																																											
貸倒引当金繰入額	545百万円																																											
従業員給与手当	28,131百万円																																											
賞与引当金繰入額	2,558百万円																																											
退職給付費用	3,440百万円																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	67百万円																																											
減価償却費	3,875百万円																																											
荷造運搬費	17,213百万円																																											
貸倒引当金繰入額	990百万円																																											
従業員給与手当	44,694百万円																																											
賞与引当金繰入額	2,939百万円																																											
退職給付費用	5,159百万円																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	115百万円																																											
減価償却費	7,939百万円																																											

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>1 YKKルーマニア社が、その属 する国の法律に基づいて行っ た資産再評価による増加高で ある。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係</p> <p>(平成14年 9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>52,290百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>3,618百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>55,908百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他</td><td>4,109百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>51,798百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	52,290百万円	有価証券	3,618百万円	計	55,908百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他	4,109百万円	現金及び現金同等物	51,798百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係</p> <p>(平成15年 9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>58,297百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>12,894百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>71,192百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他</td><td>7,158百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>64,033百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	58,297百万円	有価証券	12,894百万円	計	71,192百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他	7,158百万円	現金及び現金同等物	64,033百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係</p> <p>(平成15年 3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>70,864百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,055百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>71,920百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他</td><td>6,755百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>65,164百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	70,864百万円	有価証券	1,055百万円	計	71,920百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他	6,755百万円	現金及び現金同等物	65,164百万円
現金及び預金	52,290百万円																															
有価証券	3,618百万円																															
計	55,908百万円																															
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他	4,109百万円																															
現金及び現金同等物	51,798百万円																															
現金及び預金	58,297百万円																															
有価証券	12,894百万円																															
計	71,192百万円																															
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他	7,158百万円																															
現金及び現金同等物	64,033百万円																															
現金及び預金	70,864百万円																															
有価証券	1,055百万円																															
計	71,920百万円																															
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他	6,755百万円																															
現金及び現金同等物	65,164百万円																															

(リース取引関係)

(借主側)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>1,710</td> <td>893</td> <td>817</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	1,710	893	817	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>123</td> <td>73</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>2,675</td> <td>1,637</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>48</td> <td>14</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,847</td> <td>1,725</td> <td>1,121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	123	73	50	(有形固定資産) その他	2,675	1,637	1,037	(無形固定資産) その他	48	14	33	合計	2,847	1,725	1,121	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68</td> <td>38</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>3,273</td> <td>1,864</td> <td>1,409</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>45</td> <td>9</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,387</td> <td>1,912</td> <td>1,474</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	68	38	29	(有形固定資産) その他	3,273	1,864	1,409	(無形固定資産) その他	45	9	35	合計	3,387	1,912	1,474
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産) その他	1,710	893	817																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	123	73	50																																															
(有形固定資産) その他	2,675	1,637	1,037																																															
(無形固定資産) その他	48	14	33																																															
合計	2,847	1,725	1,121																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	68	38	29																																															
(有形固定資産) その他	3,273	1,864	1,409																																															
(無形固定資産) その他	45	9	35																																															
合計	3,387	1,912	1,474																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 343百万円 1年超 473百万円 合計 817百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 522百万円 1年超 599百万円 合計 1,121百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 606百万円 1年超 867百万円 合計 1,474百万円																																																
(3) 支払リース料等 支払リース料 192百万円 減価償却費相当額 192百万円	(3) 支払リース料等 支払リース料 312百万円 減価償却費相当額 312百万円	(3) 支払リース料等 支払リース料 700百万円 減価償却費相当額 700百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 48百万円 1年超 78百万円 合計 127百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 98百万円 1年超 122百万円 合計 220百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 74百万円 1年超 104百万円 合計 178百万円																																																

(貸主側)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																				
	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="603 533 987 837"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>556</td> <td>328</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>301</td> <td>144</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>858</td> <td>473</td> <td>385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="703 913 987 1010"> <tr> <td>1年内</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>758百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="671 1330 987 1391"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>91百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	556	328	228	(無形固定資産) その他	301	144	157	合 計	858	473	385	1年内	367百万円	1年超	391百万円	合計	758百万円	受取リース料	198百万円	減価償却費	91百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1011 533 1396 837"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>605</td> <td>363</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>331</td> <td>151</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>937</td> <td>515</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1112 913 1396 1010"> <tr> <td>1年内</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>828百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="1080 1330 1396 1391"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	605	363	241	(無形固定資産) その他	331	151	180	合 計	937	515	421	1年内	368百万円	1年超	459百万円	合計	828百万円	受取リース料	213百万円	減価償却費	35百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																			
(有形固定資産) その他	556	328	228																																																			
(無形固定資産) その他	301	144	157																																																			
合 計	858	473	385																																																			
1年内	367百万円																																																					
1年超	391百万円																																																					
合計	758百万円																																																					
受取リース料	198百万円																																																					
減価償却費	91百万円																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																			
(有形固定資産) その他	605	363	241																																																			
(無形固定資産) その他	331	151	180																																																			
合 計	937	515	421																																																			
1年内	368百万円																																																					
1年超	459百万円																																																					
合計	828百万円																																																					
受取リース料	213百万円																																																					
減価償却費	35百万円																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	68	71	2
社債	16	17	0
その他	1,160	1,165	4
計	1,246	1,253	7
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,197	7,001	1,195
債券			
国債・地方債等	164	164	0
その他	213	216	2
計	8,575	7,382	1,193

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,474

(当中間連結会計期間末) (平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	78	85	7
その他	12,254	12,263	9
計	12,333	12,349	16
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,879	9,009	4,130
債券			
国債・地方債等	209	217	7
その他	127	131	4
計	5,216	9,359	4,142

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,917

(前連結会計年度末) (平成15年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	72	77	5
その他	221	227	5
計	294	305	11
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	4,893	4,627	266
債券			
国債・地方債等	174	180	5
その他	155	163	8
計	5,223	4,970	252

(注) その他有価証券で時価のある株式について、2,001百万円の減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,544

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	932	902	30
	買建			
	米ドル	792	877	85
合計				115

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	911	848	63
	買建			
	米ドル	803	778	24
合計		-	-	39

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	926	919	6
	買建			
	米ドル	96	95	1
合計				5

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)						
	ファスニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,775	97,637	1,116	3,002	200,531		200,531
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29	35	11,543	8,814	20,422	(20,422)	
計	98,805	97,672	12,659	11,816	220,953	(20,422)	200,531
営業費用	81,565	93,346	11,683	11,961	198,556	(17,831)	180,725
営業利益又は 営業損失()	17,239	4,325	976	144	22,397	(2,591)	19,805

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング.....各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材.....住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
- (3) 工機.....ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか
- (4) その他の事業.....不動産、アルミ精錬、在外子会社管理統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,222百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

4 事業区分の方法の変更

- (1) 従来、「その他の事業」に含めていた「工機」事業（ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか製造・販売）は、連結経営体制再構築に伴い重要な事業区分として位置付けられたことにより、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の「売上高」は、「工機」15,927百万円、「その他の事業」7,624百万円、「営業費用」は、「工機」14,487百万円、「その他の事業」7,320百万円、「営業利益」は、「工機」1,439百万円、「その他の事業」304百万円であり、また、前連結会計年度の「売上高」は、「工機」30,531百万円、「その他の事業」14,906百万円、「営業費用」は、「工機」28,085百万円、「その他の事業」14,918百万円、「工機」の「営業利益」は、2,445百万円、「その他の事業」の営業損失は12百万円である。
- (2) アルミ地金の製造・販売を行っている「アルミ精錬事業」は、従来、その関連性から「建材」事業に含めて事業区分としていたが、当中間連結会計期間より、当社グループを取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく事業再編が開始され、連結経営体制が「ファスニング」、「建材」、「工機」及び「その他の事業」に再構築される中で「アルミ精錬事業」の管理区分が「建材」とは別の事業区分と変更されたことに伴い、事業の種類別セグメント情報を当社グループにおける管理体制に合致させ、現状及び今後の各事業展開の状況をより適切に開示するため、「その他の事業」に含めて記載することに変更した。この変更により、従来の方法に比べて、「建材」の「売上高」は496百万円減少、「営業費用」は288百万円増加、「営業利益」は785百万円減少し、「その他の事業」の「売上高」、「営業費用」及び「営業利益」はそれぞれ5,544百万円、5,039百万円、504百万円増加し、「消去又は全社」の「売上高」、「営業費用」はそれぞれ5,048百万円、5,328百万円減少、「営業利益」は280百万円増加した。

なお、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分した前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)						
	ファス ニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,097	85,500	1,330	3,868	192,797		192,797
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11	36	14,596	9,794	24,439	(24,439)	
計	102,109	85,537	15,927	13,662	217,236	(24,439)	192,797
営業費用	86,582	81,550	14,487	12,294	194,914	(20,015)	174,899
営業利益	15,526	3,987	1,439	1,368	22,322	(4,423)	17,898

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	ファス ニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	198,113	156,994	2,180	7,265	364,554		364,554
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	415	69	28,351	19,705	48,542	(48,542)	
計	198,529	157,064	30,531	26,971	413,096	(48,542)	364,554
営業費用	177,704	154,746	28,085	26,097	386,634	(41,687)	344,947
営業利益	20,824	2,317	2,445	874	26,462	(6,855)	19,607

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	ファスニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,766	170,503	386	2,328	288,985	-	288,985
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	226	41	14,320	13,028	27,617	(27,617)	-
計	115,993	170,545	14,706	15,357	316,602	(27,617)	288,985
営業費用	95,464	166,166	13,666	14,346	289,643	(25,139)	264,504
営業利益	20,529	4,379	1,039	1,011	26,958	(2,477)	24,480

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング.....各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材.....住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
- (3) 工機.....ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか
- (4) その他の事業.....不動産、アルミ精錬、在外子会社管理統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,625百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	ファスニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	193,036	273,270	1,546	5,454	473,307		473,307
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36	96	24,992	19,586	44,711	(44,711)	
計	193,072	273,366	26,538	25,041	518,019	(44,711)	473,307
営業費用	165,353	270,485	24,648	24,642	485,129	(39,560)	445,569
営業利益	27,718	2,881	1,890	399	32,890	(5,151)	27,738

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング.....各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材.....住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品
- (3) 工機.....ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか
- (4) その他の事業.....不動産、アルミ精錬、在外子会社管理統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,483百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

4 事業区分の方法の変更

- (1) 従来、「その他の事業」に含めていた「工機」事業（ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか製造・販売）は、連結経営体制再構築に伴い重要な事業区分として位置付けられたことにより、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「売上高」は、「工機」30,531百万円、「その他の事業」14,906百万円、「営業費用」は、「工機」28,085百万円、「その他の事業」14,918百万円、「営業利益」は、「工機」2,445百万円、「営業損失」は、「その他の事業」12百万円である。
- (2) アルミ地金の製造・販売を行っている「アルミ精錬事業」は、従来、その関連性から「建材」事業に含めて事業区分としていたが、当連結会計年度より、当社グループを取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく事業再編が開始され、連結経営体制が「ファスニング」、「建材」、「工機」及び「その他の事業」に再構築される中で「アルミ精錬事業」の管理区分が「建材」とは別の事業区分と変更されたことに伴い、事業の種類別セグメント情報を当社グループにおける管理体制に合致させ、現状及び今後の各事業展開の状況をより適切に開示するため、「その他の事業」に含めて記載することに変更した。この変更により、従来の方法に比べて、「建材」の「売上高」は1,001百万円減少、「営業費用」は51百万円増加、「営業利益」は1,053百万円減少し、「その他の事業」の「売上高」、「営業費用」及び「営業利益」はそれぞれ12,036百万円、11,321百万円、715百万円増加し、「消去又は全社」の「売上高」、「営業費用」はそれぞれ11,035百万円、11,372百万円減少、「営業利益」は337百万円増加した。

なお、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	ファス ニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	198,113	156,994	2,180	7,265	364,554		364,554
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	415	69	28,351	19,705	48,542	(48,542)	
計	198,529	157,064	30,531	26,971	413,096	(48,542)	364,554
営業費用	177,704	154,746	28,085	26,097	386,634	(41,687)	344,947
営業利益	20,824	2,317	2,445	874	26,462	(6,855)	19,607

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	東アジア (百万円)	南アジア・ 大洋州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	108,645	26,926	2,237	20,940	28,249	13,532	200,531		200,531
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,783	1,744	5	251	892	6,784	25,462	(25,462)	
計	124,429	28,670	2,242	21,192	29,141	20,317	225,993	(25,462)	200,531
営業費用	116,673	26,922	1,878	18,223	23,473	18,411	205,583	(24,857)	180,725
営業利益	7,755	1,748	363	2,968	5,668	1,905	20,409	(604)	19,805

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか

東アジア..... 中国、韓国ほか

南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,222百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

3 所在地区分の変更

従来、国または地域の区分は、地理的近接度による「北米」、「欧州」、「アジア」及び「その他の地域」に区分する方法によっていたが、当社グループを取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく、事業再編が開始され、連結経営体制も「日本」を核とする「北中米」、「南米」、「欧州・中東・アフリカ」、「東アジア」及び「南アジア・大洋州」の世界6極体制に再構築されることから、当該情報を当社グループの管理体制に合致させ、その有用性を高め、現状及び今後の各地域の事業展開の状況をより適切に開示するため、当中間連結会計期間より、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して行うべく、「その他の地域」に含めていた中米地域を「北米」に含め「北中米」とし、「その他の地域」に含めていた南米地域を「南米」とし、「その他の地域」に含めていた、中東地域とアフリカ地域を「欧州」に含め「欧州・中東・アフリカ」とし、「アジア」に含めていた、東アジア地域を「東アジア」とし、「その他の地域」に含めていた、大洋州地域を「アジア」に含め「南アジア・大洋州」とし、「その他の地域」を廃止するセグメンテーションに変更した。この変更により、従来の方法に比べて、「北中米」の「売上高」、「営業費用」及び「営業利益」はそれぞれ824百万円、754百万円、70百万円増加し、「欧州・中東・アフリカ」の「売上高」、「営業費用」及び「営業利益」はそれぞれ3,294百万円、1,991百万円、1,303百万円増加し、「南アジア・大洋州」の「売上高」、「営業費用」及び「営業利益」はそれぞれ6,161百万円、5,573百万円、588百万円増加し、「消去又は全社」の「売上高」、「営業費用」及び「営業利益」はそれぞれ546百万円、360百万円、186百万円増加した。

なお、当中間連結会計期間において用いた国または地域の区分の方法により区分した前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	欧州・中 東・ アフリカ (百万円)	東アジア (百万円)	南アジ ア・大洋 州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,799	29,564	3,328	19,393	27,949	11,762	192,797		192,797
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,807	2,094	100	368	965	6,449	27,786	(27,786)	
計	118,606	31,658	3,429	19,761	28,915	18,212	220,583	(27,786)	192,797
営業費用	110,391	29,624	2,687	16,929	24,561	15,358	199,553	(24,654)	174,899
営業利益	8,214	2,034	742	2,831	4,353	2,853	21,030	(3,131)	17,898

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	欧州・中 東・ アフリカ (百万円)	東アジア (百万円)	南アジ ア・大洋 州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	177,912	57,281	7,054	40,648	54,873	26,784	364,554		364,554
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,969	3,604	133	820	1,634	13,572	54,734	(54,734)	
計	212,882	60,886	7,187	41,468	56,507	40,356	419,288	(54,734)	364,554
営業費用	204,746	61,012	6,114	37,044	51,457	36,492	396,868	(51,920)	344,947
営業利益又は 営業損失()	8,135	126	1,072	4,423	5,050	3,863	22,420	(2,813)	19,607

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	東アジア (百万円)	南アジ ア・ 大洋州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	189,037	25,002	3,553	26,086	31,891	13,414	288,985	-	288,985
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,602	3,165	12	467	1,986	7,145	34,380	(34,380)	-
計	210,640	28,167	3,565	26,553	33,878	20,559	323,365	(34,380)	288,985
営業費用	196,106	27,767	2,804	22,060	26,558	18,847	294,145	(29,641)	264,504
営業利益	14,533	400	761	4,492	7,319	1,712	29,220	(4,739)	24,480

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか

東アジア..... 中国、韓国ほか

南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,625百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	東アジア (百万円)	南アジ ア・ 大洋州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	293,954	51,905	5,028	43,341	53,776	25,301	473,307		473,307
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33,357	4,632	19	620	2,099	12,936	53,666	(53,666)	
計	327,312	56,537	5,048	43,961	55,876	38,238	526,974	(53,666)	473,307
営業費用	317,359	54,204	4,330	38,286	48,304	36,760	499,244	(53,675)	445,569
営業利益	9,952	2,333	718	5,674	7,571	1,478	27,729	8	27,738

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか

東アジア..... 中国、韓国ほか

南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,483百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

3 所在地区分の変更

従来、国または地域の区分は、地理的近接度による「北米」、「欧州」、「アジア」及び「その他の地域」に区分する方法によっていたが、当社グループを取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく、事業再編が開始され、連結経営体制も「日本」を核とする「北中米」、「南米」、「欧州・中東・アフリカ」、「東アジア」及び「南アジア・大洋州」の世界6極体制に再構築されることから、当該情報を当社グループの管理体制に合致させ、その有用性を高め、現状及び今後の各地域の事業展開の状況をより適切に開示するため、当連結会計年度より、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して行うべく、「その他の地域」に含めていた中米地域を「北米」に含め「北中米」とし、「その他の地域」に含めていた南米地域を「南米」とし、「その他の地域」に含めていた、中東地域とアフリカ地域を「欧州」に含め「欧州・中東・アフリカ」とし、「アジア」に含めていた、東アジア地域を「東アジア」とし、「その他の地域」に含めていた、大洋州地域を「アジア」に含め「南アジア・大洋州」とし、「その他の地域」を廃止するセグメンテーションに変更した。この変更により、従来の方法に比べて、「北中米」の「売上高」、「営業費用」及び「営業利益」はそれぞれ1,911百万円、1,778百万円、132百万円増加し、「欧州・中東・アフリカ」の「売上高」、「営業費用」及び「営業利益」はそれぞれ7,993百万円、5,022百万円、2,971百万円増加し、「南アジア・大洋州」の「売上高」、「営業費用」及び「営業利益」はそれぞれ11,947百万円、11,299百万円、647百万円増加し、「消去又は全社」の「売上高」、「営業費用」及び「営業利益」はそれぞれ1,658百万円、1,456百万円、201百万円増加した。

なお、当連結会計年度において用いた国または地域の区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	欧州・中 東・ア フリカ (百万円)	東アジア (百万円)	南アジ ア・大洋 州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	177,912	57,281	7,054	40,648	54,873	26,784	364,554		364,554
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,969	3,604	133	820	1,634	13,572	54,734	(54,734)	
計	212,882	60,886	7,187	41,468	56,507	40,356	419,288	(54,734)	364,554
営業費用	204,746	61,012	6,114	37,044	51,457	36,492	396,868	(51,920)	344,947
営業利益又は 営業損失()	8,135	126	1,072	4,423	5,050	3,863	22,420	(2,813)	19,607

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	北中米	南米	欧州・中東・ アフリカ	東アジア	南アジア ・大洋州	計
海外売上高(百万円)	26,640	2,208	20,553	29,148	15,037	93,588
連結売上高(百万円)						200,531
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	1.1	10.2	14.5	7.5	46.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか

東アジア..... 中国、韓国ほか

南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

3 海外セグメントの変更

従来、国または地域の区分は、地理的近接度による「北米」、「欧州」、「アジア」及び「その他の地域」に区分する方法によっていたが、「所在地別セグメント情報」の変更に準じて、「北中米」、「南米」、「欧州・中東・アフリカ」、「東アジア」及び「南アジア・大洋州」にセグメンテーションを変更した。

この変更により、従来の方法に比べて、「北中米」の「売上高」及び「連結売上高に占める海外売上高の割合」はそれぞれ3,228百万円、1.6%増加し、「欧州・中東・アフリカ」の「売上高」及び「連結売上高に占める海外売上高の割合」はそれぞれ4,314百万円、2.1%増加し、「南アジア・大洋州」の「売上高」及び「連結売上高に占める海外売上高の割合」はそれぞれ1,176百万円、0.6%増加した。

なお、当中間連結会計期間において用いた国または地域の区分の方法により区分した前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					
	北中米	南米	欧州・中東・ アフリカ	東アジア	南アジア ・大洋州	計
海外売上高(百万円)	29,565	3,456	19,398	29,088	14,764	96,274
連結売上高(百万円)						192,797
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	1.8	10.0	15.1	7.7	49.9

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	北中米	南米	欧州・中東・ アフリカ	東アジア	南アジア ・大洋州	計
海外売上高(百万円)	56,706	6,923	40,734	62,056	27,876	194,296
連結売上高(百万円)						364,554
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	1.9	11.2	17.0	7.6	53.3

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	北中米	南米	欧州・中東 ・アフリカ	東アジア	南アジア ・大洋州	計
海外売上高(百万円)	24,988	3,476	25,522	32,977	14,778	101,743
連結売上高(百万円)						288,985
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	1.2	8.8	11.4	5.1	35.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。
2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
(2) 各区分に属する主な国または地域
北中米..... アメリカ、カナダほか
南米..... ブラジル、アルゼンチンほか
欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか
東アジア..... 中国、韓国ほか
南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	北中米	南米	欧州・中東 ・アフリカ	東アジア	南アジア ・大洋州	計
海外売上高(百万円)	51,593	4,916	42,332	56,759	28,492	184,094
連結売上高(百万円)						473,307
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	1.1	8.9	12.0	6.0	38.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。
2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
(2) 各区分に属する主な国または地域
北中米..... アメリカ、カナダほか
南米..... ブラジル、アルゼンチンほか
欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか
東アジア..... 中国、韓国ほか
南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

3 海外セグメントの変更

従来、国または地域の区分は、地理的近接度による「北米」、「欧州」、「アジア」及び「その他の地域」に区分する方法によっていたが、「所在地別セグメント情報」の変更に準じて、「北中米」、「南米」、「欧州・中東・アフリカ」、「東アジア」及び「南アジア・大洋州」にセグメンテーションを変更した。

この変更により、従来の方法に比べて、「北中米」の「売上高」及び「連結売上高に占める海外売上高の割合」はそれぞれ6,816百万円、1.4%増加し、「欧州・中東・アフリカ」の「売上高」及び「連結売上高に占める海外売上高の割合」はそれぞれ10,385百万円、2.2%増加し、「南アジア・大洋州」の「売上高」及び「連結売上高に占める海外売上高の割合」はそれぞれ2,453百万円、0.5%増加した。

なお、当連結会計年度において用いた国または地域の区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	北中米	南米	欧州・中東 ・アフリカ	東アジア	南アジア ・大洋州	計
海外売上高(百万円)	56,706	6,923	40,734	62,056	27,876	194,296
連結売上高(百万円)						364,554
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	1.9	11.2	17.0	7.6	53.3

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	314,580円	344,384円	323,143円
1株当たり中間(当期) 純利益	10,478円	14,822円	11,611円
	(追加情報) 当中間連結会計期間から 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4 号)を適用している。な お、同会計基準及び適用 指針を前中間連結会計期 間及び前連結会計年度に 適用して算定した場合の 1株当たり情報について は、それぞれ以下のとお りとなる。 (前中間連結会計期間) 1株当たり純資産額 321,187円 1株当たり中間純利益 8,622円 (前連結会計年度) 1株当たり純資産額 317,857円 1株当たり当期純利益 6,703円		当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関す る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針 第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び 適用指針を前連結会計 年度に適用した場合の1 株当たり情報については、 以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 317,857円 1株当たり当期純利益 6,703円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	11,911	17,415	13,452
普通株主に帰属しない金額(百 万円)			31
(うち利益処分による役員賞与 金(百万円))			31
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	11,911	17,415	13,420
普通株式の期中平均株式数(千 株)	1,136	1,174	1,155

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>当社は、建材事業における一層の市場競争力向上をめざして、関連会社であるYKK AP(株)を完全子会社とする株式交換を平成14年10月1日に実施した。</p> <p>この株式交換の結果、当社の発行済株式総数は53,525.70株増加し、1,192,271.70株となり、資本金は535百万円増加し、11,922百万円に、資本準備金は18,470百万円増加し、32,922百万円となった。</p> <p>また、株式交換交付金として26百万円を支払った。</p>	<p>当社は、建材事業の完全一体化により、厳しさを増す事業環境に対して収益基盤をより安定的なものとするために、当社建材事業を連結子会社であるYKK AP(株)に承継させる吸収分割を平成15年10月1日に実施した。</p>	<p>1. 当社は、建材事業の完全一体化により、厳しさを増す事業環境に対して収益基盤をより安定的なものとするために、平成15年5月21日開催の取締役会において、当社建材事業を連結子会社であるYKK AP(株)に承継させる吸収分割契約について決議し、同日付で吸収分割契約を締結した。同契約は、平成15年6月26日開催の当社定時株主総会において承認された。会社分割の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1)会社分割の方法 当社の建材事業部をYKK AP(株)に承継させる吸収分割とする。</p> <p>(2)分割期日 平成15年10月1日</p> <p>(3)分割に際して発行する株式及び割当 YKK AP(株)は本分割に際して普通株式797,444株を発行し、そのすべてを当社に割当る。</p> <p>(4)分割すると見込まれる資産、負債の金額(平成15年3月31日現在) 資産の金額 169,673 百万円 負債の金額 88,429 百万円</p> <p>(5)YKK AP(株)の概要(平成15年3月31日現在) 代表者 吉田 忠裕 資本金 1,012百万円 住 所 東京都千代田区神田 和泉町1番地 事業内容 建材製品の製造、 販売及び施工</p> <p>(6)YKK AP(株)の資産・負債の状況(平成15年3月31日現在) 流動資産 140,026百万円 固定資産 18,752 〃 資産合計 158,779百万円</p> <p>流動負債 108,053百万円 固定負債 26,771 〃 計 134,825百万円 資 本 23,954 〃 資本負債合計 158,779百万円</p> <p>2. 当社は、平成15年5月21日開催の取締役会における決議に基づき、平成15年6月20日に国内普通社債を発行した。</p> <p>概要は以下のとおりである。</p> <p>(1)種類 第7回国内普通社債 (2)発行総額 100億円 (3)発行価額 額面100円につき100円 (4)利率 額面金額に対し年0.39% (5)償還期限 平成21年6月19日 (6)払込期日 平成15年6月20日 (7)担保 無担保</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		27,644		15,823		22,850	
2 受取手形		2,482		2,015		2,114	
3 売掛金		71,916		83,729		66,571	
4 有価証券		3,322		12,600		802	
5 たな卸資産		47,800		47,066		49,332	
6 短期貸付金		12,541		12,590		13,860	
7 その他		6,809		7,386		6,629	
貸倒引当金		54		10		84	
流動資産合計		172,462	34.0	181,201	33.8	162,077	31.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1 建物		73,173		69,953		71,805	
2 機械及び装置		40,455		38,706		37,713	
3 土地		30,304		30,304		30,304	
4 その他		13,527		12,318		13,080	
計		157,461		151,283		152,904	
(2) 無形固定資産		3,344		3,415		3,563	
(3) 投資その他の 資産							
1 関係会社株式		110,989		138,107		137,523	
2 長期貸付金		32,600		33,207		33,926	
3 繰延税金資産		18,476		16,033		16,837	
4 その他	2	12,514		13,379		9,678	
貸倒引当金		50		15		43	
計		174,530		200,712		197,922	
固定資産合計		335,336	66.0	355,411	66.2	354,389	68.6
資産合計		507,799	100.0	536,613	100.0	516,467	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		502		643		618		
2		29,740		34,948		29,018		
3		28,790		39,433		32,003		
4	2	4,719		4,264		7,365		
5		10,000		10,000		10,000		
6		4,797		829		2,953		
7		6,616		6,221		9,130		
8		626						
9	4	34,797		39,473		41,185		
		120,590	23.8	135,814	25.3	132,275	25.6	
流動負債合計								
固定負債								
1		40,000		40,000		30,000		
2	2	7,591		3,245		4,409		
3		54,899		51,213		50,558		
4		606		363		633		
5		3,099		132		170		
		106,196	20.9	94,955	17.7	85,772	16.6	
固定負債合計								
負債合計		226,787	44.7	230,769	43.0	218,048	42.2	
(資本の部)								
資本金								
		11,387	2.2	11,922	2.2	11,922	2.3	
資本剰余金								
資本準備金								
		14,451	2.8	32,922	6.1	32,922	6.4	
利益剰余金								
1		2,666	0.5	2,666	0.5	2,666		
2		244,542	48.2	247,714	46.2	244,542		
3		7,490	1.5	8,344	1.6	6,308		
		254,699	50.2	258,725	48.2	253,517	49.1	
利益剰余金合計								
その他有価証券 評価差額金								
		473	0.1	2,273	0.4	56	0.0	
自己株式								
				0	0.0	0	0.0	
資本合計		281,011	55.3	305,843	57.0	298,419	57.8	
負債及び 資本合計		507,799	100.0	536,613	100.0	516,467	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		116,004	100.0	122,815	100.0	223,789	100.0
売上原価		87,429	75.4	92,654	75.4	171,646	76.7
売上総利益		28,575	24.6	30,161	24.6	52,142	23.3
販売費及び 一般管理費		24,798	21.3	25,156	20.5	50,220	22.4
営業利益		3,777	3.3	5,004	4.0	1,921	0.9
営業外収益	1	8,516	7.3	7,224	5.8	12,679	5.7
営業外費用	2	2,989	2.6	3,605	2.9	6,520	2.9
経常利益		9,304	8.0	8,624	7.0	8,081	3.6
特別利益	3	248	0.2	430	0.4	5,216	2.3
特別損失	4	550	0.4	587	0.5	5,244	2.3
税引前中間(当期) 純利益		9,002	7.8	8,467	6.9	8,053	3.6
法人税、住民税及び 事業税		5,300		1,350		4,750	
法人税等調整額		2,769	2.530	218	1,131	1,986	2,763
中間(当期)純利益		6,471	5.6	7,336	6.0	5,289	2.4
前期繰越利益		1,019		1,008		1,019	
中間(当期) 未処分利益		7,490		8,344		6,308	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

摘要	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は部分資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ている) 時価のないもの 移動平均法による原 価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 移動平均法に基づく原 価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は部分資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ている) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (附属設備を除く)につ いては、定額法を採用 している。なお、主な 耐用年数は以下のとお りである。 建物 ... 3 ~ 50年 機械及び装置 ... 5 ~ 15年 (2) 無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソ フトウェアについては、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法を採用してい る。	(1) 有形固定資産...定率法 同左 (2) 無形固定資産...定額法 同左	(1) 有形固定資産...定率法 同左 (2) 無形固定資産...定額法 同左

摘要	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌期から按分した額を費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式および法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	従来、「営業外収益」に計上していた受取ロイヤリティは、当中間会計期間より「売上高」として計上することに変更した。この変更の理由は次の通りである。当社は世界的な市場構造の変化に対応すべく、グループ内再編成を段階的に推進してきており、当下期においては、当社の主たる事業である建材事業をYKK AP(株)に吸収分割している。このようなグループ内組織体制の大変革に伴って、当社グループにおける当社の位置付けも大きく変化し、長年にわたって蓄積してきた工業所有権等の関係会社への実施許諾の対価としてのロイヤリティ収入が、主たる営業活動の成果として、その重要性を増してきたことから「売上高」に含めて計上することとした。なお、ロイヤリティ収入に対する原価については、対応関係の把握が困難であるため、従来通り処理されている。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、売上高及び営業利益は2,361百万円それぞれ多く計上されているが、経常利益及び中間純利益への影響はない。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
自己株式及び法定準備金取崩等会計当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。		確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は、特別利益として4,974百万円計上されている。 なお、当事業年度末における返還相当額は、34,195百万円である。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額	360,960百万円	364,454百万円	361,799百万円
2 担保資産			
工場財団抵当に供している有形固定資産			
建物	19,308百万円		19,581百万円
土地	622百万円		622百万円
その他の投資			
投資有価証券	227百万円	3,341百万円	179百万円
計	20,159百万円	3,341百万円	20,384百万円
上記資産は、次の債務の担保に供している。			
長期借入金 (一年内の返済予定額を含む。)	1,823百万円 (895百万円)	1,609百万円 (364百万円)	2,245百万円 (735百万円)
3 偶発債務			
金融機関からの借入等に対する保証債務(外貨建の保証債務額は中間会計期間末日(決算日)の為替相場によって換算している。)	13,832百万円	9,572百万円	11,009百万円
(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)
YKKディベロップメント・シンガポール社 (US\$ 30,000,000)	YKK アルミニウム・オーストラリア社 (A\$ 20,000,000)	YKK アルミニウム・オーストラリア社 (A\$ 20,000,000)	YKK アルミニウム・オーストラリア社 (A\$ 20,000,000)
YKK アルミニウム・オーストラリア社 (A\$ 30,000,000)	YKK AP深圳社 (US\$ 13,990,000)	YKK AP深圳社 (US\$ 13,990,000)	㈱名古屋ファスナークリエーション 1,509百万円
㈱名古屋ファスナークリエーション 1,716百万円	YKK ファスニングプロダクツ販売㈱ 1,869百万円	YKK ファスニングプロダクツ販売㈱ 1,869百万円	YKK インドネシア社 (US\$ 9,873,000)
大阪ファスナー販売㈱ 1,450百万円	YKK インドネシア社 (US\$ 9,873,000)	YKK インドネシア社 (US\$ 9,873,000)	YKK AP深圳社 1,441百万円 (US\$ 11,990,000)
YKK インドネシア社 (US\$ 9,873,000)	YKKブラジル社 14百万円 (US\$ 127,229)	YKKブラジル社 14百万円 (US\$ 127,229)	YKK韓国社 1,292百万円 (US\$ 2,850,000他)
YKKブラジル社 679百万円 (R\$ 21,600,000)	その他11件 3,528百万円 (US\$ 78,357,543.72他)	その他11件 3,528百万円 (US\$ 78,357,543.72他)	大阪ファスナー販売㈱ 1,990百万円
その他10件 3,098百万円 (US\$ 6,130,052.35他)			その他8件 2,144百万円 (US\$ 6,426,295.65他)
上記の他、下記の会社等の借入債務に対して、保証予約及び経営指導念書等の差入れを行っている。	上記の他、下記の会社等の借入債務に対して、保証予約及び経営指導念書等の差入れを行っている。	上記の他、下記の会社等の借入債務に対して、保証予約及び経営指導念書等の差入れを行っている。	上記の他、下記の会社等の借入債務に対して、保証予約及び経営指導念書等の差入れを行っている。
5,144百万円	2,128百万円	2,128百万円	4,009百万円
(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)
YKKブラジル社 2,163百万円 (US\$ 17,647,058.80)	YKKブラジル社 1,636百万円 (US\$ 14,705,882)	YKKブラジル社 1,636百万円 (US\$ 14,705,882)	YKKブラジル社 1,944百万円 (US\$ 16,176,470.56)
YKK インドネシア社 858百万円 (US\$ 7,000,000)	YKK ファスニングプロダクツ販売㈱ 270百万円	YKK ファスニングプロダクツ販売㈱ 270百万円	YKK インドネシア社 841百万円 (US\$ 7,000,000)
その他7件 2,123百万円 (US\$ 5,770,000他)	YKK インドネシア社 222百万円 (US\$ 2,000,000)	YKK インドネシア社 222百万円 (US\$ 2,000,000)	その他4件 1,223百万円 (US\$ 500,000他)
	その他1件 0百万円 (C.Pe 185,000)	その他1件 0百万円 (C.Pe 185,000)	
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示している。	同左	

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益の内訳			
受取利息	486百万円	385百万円	934百万円
有価証券利息	9百万円	2百万円	11百万円
受取配当金	4,414百万円	5,463百万円	4,680百万円
その他	3,606百万円	1,373百万円	7,052百万円
計	8,516百万円	7,224百万円	12,679百万円
2 営業外費用の内訳			
支払利息	307百万円	251百万円	590百万円
社債利息	475百万円	376百万円	923百万円
為替差損	340百万円	579百万円	400百万円
その他	1,865百万円	2,398百万円	4,605百万円
計	2,989百万円	3,605百万円	6,520百万円
3 特別利益の内訳			
貸倒引当金戻入額	193百万円	114百万円	165百万円
会計基準変更時 差異	-	312百万円	-
厚生年金基金代行 部分返上益	-	-	4,974百万円
その他	54百万円	4百万円	76百万円
計	248百万円	430百万円	5,216百万円
4 特別損失の内訳			
建物除却損	8百万円	21百万円	69百万円
機械及び装置 除却損	227百万円	241百万円	1,557百万円
その他固定資産 除却損	28百万円	95百万円	177百万円
固定資産廃棄費用	121百万円	182百万円	256百万円
会計基準変更時 差異	162百万円	-	84百万円
投資有価証券 評価損	-	-	2,026百万円
その他	1百万円	46百万円	1,072百万円
計	550百万円	587百万円	5,244百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	10,104百万円	10,246百万円	20,794百万円
無形固定資産	356百万円	488百万円	820百万円
計	10,461百万円	10,734百万円	21,614百万円

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	有形固定資産 (その他)	1,369	756	613	有形固定資産 (その他)	1,117	690	427	有形固定資産 (その他)	1,260	601
	2 未経過リース料中間期末残高相当額			2 未経過リース料中間期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 274百万円			1年内 188百万円			1年内 279百万円				
	1年超 338百万円			1年超 238百万円			1年超 379百万円				
	合計 613百万円			合計 427百万円			合計 659百万円				
	3 当中間期の支払リース料等			3 当中間期の支払リース料等			3 支払リース料等				
	支払リース料 158百万円			支払リース料 129百万円			支払リース料 398百万円				
	減価償却費相当額 158百万円			減価償却費相当額 129百万円			減価償却費相当額 398百万円				
	4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。			同 左			同 左				
	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			(注) 同 左			(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>当社は、建材事業における一層の市場競争力向上をめざして、YKK AP(株)(平成14年10月1日よりYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)はYKK AP(株)に社名変更した)を完全子会社とする株式交換を平成14年10月1日に実施した。</p> <p>この株式交換の結果、当社の発行済株式総数は53,525.70株増加し、1,192,271.70株となり、資本金は535百万円増加し、11,922百万円に、資本準備金は18,470百万円増加し、32,922百万円となった。</p> <p>また、株式交換交付金として26百万円を支払った。</p>	<p>当社は、建材事業の完全一体化により厳しさを増す事業環境に対して収益基盤をより安定的なものとするために、当社建材事業を連結子会社であるYKK AP(株)に承継させる吸収分割を平成15年10月1日に実施した。会社分割の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1)会社分割の方法 当社の建材事業部をYKK AP(株)に承継させる吸収分割とする。</p> <p>(2)分割期日 平成15年10月1日</p> <p>(3)分割に際して発行する株式及び割当 YKK AP(株)は本分割に際して普通株式797,444株を発行し、そのすべてを当社に割当る。</p> <p>(4)分割すると見込まれる資産・負債の金額(平成15年9月30日現在) 資産の金額 184,254百万円 負債の金額 102,306百万円</p> <p>(5)YKK AP(株)の概要(平成15年9月30日現在) 代表者 吉田 忠裕 資本金 1,012百万円 住 所 東京都千代田区神田和泉町1番地 事業内容 建材製品の製造、販売及び施工</p> <p>(6)YKK AP(株)の資産・負債の状況(平成15年9月30日現在) 資産合計 174,603百万円 負債合計 145,956百万円 資 本 28,646 〃 資本負債合計 174,603百万円</p>	<p>1. 当社は、建材事業の完全一体化により、厳しさを増す事業環境に対して収益基盤をより安定的なものとするために、平成15年5月21日開催の取締役会において、当社建材事業を連結子会社であるYKK AP(株)に承継させる吸収分割契約について決議し、同日付で吸収分割契約を締結した。会社分割の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1)会社分割の方法 当社の建材事業部をYKK AP(株)に承継させる吸収分割とする。</p> <p>(2)分割期日 平成15年10月1日</p> <p>(3)分割に際して発行する株式及び割当 YKK AP(株)は本分割に際して普通株式797,444株を発行し、そのすべてを当社に割当る。</p> <p>(4)分割すると見込まれる資産・負債の金額(平成15年3月31日現在) 資産の金額 169,673 百万円 負債の金額 88,429 百万円</p> <p>(5)YKK AP(株)の概要(平成15年3月31日現在) 代表者 吉田 忠裕 資本金 1,012百万円 住 所 東京都千代田区神田和泉町1番地 事業内容 建材製品の製造、販売及び施工</p> <p>(6)YKK AP(株)の資産・負債の状況(平成15年3月31日現在) 流動資産 140,026百万円 固定資産 18,752 〃 資産合計 158,779百万円 流動負債 108,053百万円 固定負債 26,771 〃 計 134,825百万円 資 本 23,954 〃 資本負債合計 158,779百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>2. 当社は、平成15年 5月21日開催の取締役会における決議に基づき、平成15年 6月20日に国内普通社債を発行した。</p> <p>概要は以下のとおりである。</p> <p>(1)種類 第7回国内普通社債 (2)発行総額 100億円 (3)発行価額 額面100円につき100円 (4)利率 額面金額に対し年0.39% (5)償還期限 平成21年 6月19日 (6)払込期日 平成15年 6月20日 (7)担保 無担保</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-----------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書である。 | 平成15年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成15年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の訂正
報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書に係る訂正報告書である。 | 平成15年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成15年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書及びその添付書類 | (事業年度 自 平成14年4月1日)
(第68期) 至 平成15年3月31日) | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録書
(普通社債) | | 平成15年9月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成14年12月19日

ワイケイケイ株式会社

(商号 YKK株式会社)

代表取締役社長 吉田 忠裕 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 松 村 篤 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社(商号 YKK株式会社)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1 事業の種類別セグメント情報」、「2 所在地別セグメント情報」及び「3 海外売上高」に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間において事業区分及び国または地域の区分を変更した。従来、「アルミ精錬事業」については、「建材」事業に含めていたものを「その他の事

業」に事業区分を変更したが、この変更は、会社を取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく事業再編が開始され、連結経営体制が「ファスニング」、「建材」、「工機」及び「その他の事業」に再構築される中で「アルミ精錬事業」の管理区分が「建材」とは別の事業区分と変更されたことに伴って、事業の種類別セグメント情報を管理体制に合致させ、現状及び今後の各事業展開の状況をより適切に開示するために行われたものであり、正当な理由による変更と認める。また、従来、国または地域の区分は、地理的近接度による「北米」、「欧州」、「アジア」及び「その他の地域」としていたものを、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して「北中米」、「南米」、「欧州・中東・アフリカ」、「東アジア」及び「南アジア・大洋州」に変更したが、この変更は、会社を取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく事業再編が開始され、連結経営体制が「日本」を核とする世界6極体制に再構築されることに伴って、当該情報を管理体制に合致させ、現状及び今後の各地域の事業展開の状況をより適切に開示するために行われたものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更によるセグメント情報への影響は、「1 事業の種類別セグメント情報」、「2 所在地別セグメント情報」及び「3 海外売上高」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がワイケイ株式会社(商号 YKK株式会社)及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	田 口 茂 雄	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	松 本 義 之	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	四月朔日 丈 範	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

ワイケイケイ株式会社

(商号 YKK株式会社)

代表取締役社長 吉田 忠裕 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	田 口 茂 雄	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	四月朔日 丈 範	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	松 村 篤 樹	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社(商号 YKK株式会社)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がワイケイケイ株式会社(商号 YKK株式会社)の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 松 本 義 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従来「営業外収益」に計上していた受取ロイヤリティを、当中間会計期間より「売上高」に含めて計上している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成15年10月1日に当社の建材事業を子会社であるY K K A P(株)に承継させる吸収分割を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。